

2026 年 1 月 14 日 全 4 頁

ISSB 基準の改正と SSBJ 基準の改正案

金融調査部

研究員

藤野 大輝

[要約]

- ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が 2025 年 12 月 11 日に「IFRS S2（気候関連開示）」を改正した。
- ISSB の基準改正を受け、わが国の SSBJ（サステナビリティ基準委員会）も 2025 年 12 月 15 日にサステナビリティ開示基準の改正案を公表した（意見募集は 2026 年 1 月 28 日まで）。
- 改正内容には、デリバティブ等に関するスコープ 3 の GHG（温室効果ガス）排出量の開示免除や、ファイナンスド・エミッションを産業別分類する際における GICS（世界産業分類基準）の使用免除などが含まれる。
- 改正後の ISSB、SSBJ の基準はいずれも 2027 年 1 月 1 日以後開始する年次報告期間から適用される。

1. ISSB が「気候関連開示（IFRS S2）」を改正

ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）は、2025 年 12 月 11 日に「IFRS S2（気候関連開示）」を改正した。2025 年 4 月に公開草案を公表¹し、寄せられたコメントを踏まえ、今回の改正に至った。改正内容は下記の四つに分けられる（詳しくは次ページ図表 1 を参照）。

- ① デリバティブ等に関するスコープ 3 の GHG（温室効果ガス）排出量の開示免除
- ② ファイナンスド・エミッション（投融資に関連する間接的な GHG 排出）を産業別分類する際における、GICS（世界産業分類基準）の使用免除
- ③ GHG プロトコルの使用に関する緩和措置の明確化
- ④ 地球温暖化係数の使用に関する救済措置の導入

改正案と比較して、特に②について GICS の使用が優先されるという要件が削除されたことが大きな違いといえる。なお、SASB スタンダードについても、IFRS S2 の改正と整合性をとるための修正が行われている。IFRS S2 の改正は 2027 年 1 月 1 日以降に開始する報告期間から適用される（早期適用可）。

2. SSBJ がサステナビリティ開示基準の改正案を公表

わが国の SSBJ（サステナビリティ基準委員会）は、1. で述べた ISSB の IFRS S2 の改正と SASB スタンダードの修正を受け、2025 年 12 月 15 日にサステナビリティ開示基準の改正案を公表した（意見募集は 2026 年 1 月 28 日まで）。改正内容は、原則として ISSB の基準と整合性をとるために「気候関連開示基準」について、IFRS S2 の改正を反映したものとなっている（次ページ図表 1）。

また、「サステナビリティ開示基準の適用」では SASB スタンダードを参照し、その適用可能性を考慮することが求められているが、この参照先である SASB スタンダードについて、2023 年 12 月時点のものから、今回改正された 2025 年 12 月時点のものに更新している。そのほか、全サステナビリティ開示基準について、一部文言の修正を行っている。

改正後の基準については、2027 年 1 月 1 日以後開始する年次報告期間から適用するとされている（2025 年 12 月 11 日以後終了する年次報告期間から早期適用することも認められている）。経過措置として、改正後の基準を適用する最初の年次報告期間において、GHG プロトコル、地球温暖化係数に関する救済措置や、ファイナンスド・エミッションの小計、産業別に分解したファイナンスド・エミッションの情報について、比較情報を更新しなければならない（改正された IFRS S2 においても同様の経過措置が設けられている）。

¹ 改正案について、詳しくは[拙稿「ISSB が IFRS S2 の改正案を公表」（2025 年 5 月 16 日、大和総研レポート）](#)を参照。

図表 1 ISSB 基準の改正・SSBJ 基準の改正案

スコープ 3 の GHG 排出量の開示	<ul style="list-style-type: none"> ➤ カテゴリー15（投資）の排出量について、ファイナンスド・エミッション以外の GHG 排出を除外し、また、デリバティブに関連する GHG 排出を除外することができる ➤ カテゴリー15 から除外した GHG 排出に関連する金融活動について説明しなければならない ➤ カテゴリー15 から除外したデリバティブに関連する金融活動及び何をデリバティブとして扱ったかについて説明しなければならない ➤ カテゴリー15 の GHG 排出量の開示に含めたファイナンスド・エミッションの合計を小計として開示しなければならない（注 1）
ファイナンスド・エミッションの産業別分類	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ファイナンスド・エミッションの絶対総量及びグロス・エクスポージャーを産業別に分解して開示する際には、気候関連の移行リスクに対するエクスポージャーを理解する上で有用な情報をもたらす方法で相手方を産業別に分類することができる産業分類システムを用いなければならない（他のすべての条件が同じであれば、一般的に用いられている産業分類システムを選択することを優先する）（注 2） ➤ ①選択した産業分類システム、②産業分類システムの選択が上記の定めをどのように満たしているのかを理解するための情報を開示しなければならない
GHG プロトコル	<ul style="list-style-type: none"> ➤ GHG 排出量の測定に当たって、当局または上場取引所が GHG プロトコルとは異なる方法を用いることを企業の全部または一部に対して要求している場合、その部分について異なる方法を用いることができる
地球温暖化係数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ GHG 排出量の測定のために 7 種類の GHG を CO2 相当量に変換する上で、当局または上場取引所が異なる地球温暖化係数を用いることを企業の全部または一部に要求している場合、その部分について異なる地球温暖化係数を用いることができる

（注 1）ISSB 基準ではスコープ 3 の GHG 排出量にカテゴリー15 の GHG 排出量を含めた場合、カテゴリー15 の GHG 排出量の総量を開示することが求められる（SSBJ 基準ではスコープ 3 の GHG 排出量はカテゴリー別に分解して開示することが求められている）。

（注 2）現行の SSBJ 基準では産業別に分解したファイナンスド・エミッションの絶対総量及びグロス・エクスポージャーに関する情報は、当面の間、開示しないことができるとされている。今回の改正案において、産業別分類の扱いが改めて明確化されたことで、この当面の間の扱いに関する定めを削除が提案されている。

（出所）ISSB 各種資料より大和総研作成

3. 今後への影響

2026 年 1 月 8 日に、「金融審議会サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ報告」が公表された。この報告では、SSBJ 基準は図表 2 の通り適用されることが示された²。

例えば東京証券取引所プライム市場上場会社のうち時価総額 3 兆円以上の企業については、2027 年 3 月期から SSBJ 基準の適用が義務化され、2028 年 3 月期からサステナビリティ情報のうちスコップ 1、2 の GHG 排出量、ガバナンス、リスク管理に対して第三者保証が義務化される。さらに、2029 年 3 月期からは、有価証券報告書の提出後に遅れて SSBJ 基準に沿った情報開示を行う二段階開示ではなく、同時開示を行う必要がある。

図表 2 SSBJ 基準の適用範囲・時期

		SSBJ 基準 適用義務化	第三者保証 義務化	同時開示
東京証券取引所 プライム市場 上場会社	時価総額 3 兆円以上	2027 年 3 月期	2028 年 3 月期	2029 年 3 月期
	時価総額 1 兆円以上	2028 年 3 月期	2029 年 3 月期	2030 年 3 月期
	時価総額 5,000 億円以上	2029 年 3 月期	2030 年 3 月期	2031 年 3 月期

(出所) 金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」(第 11 回)資料 1「金融審議会『サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ』報告(案)」より大和総研作成

改正後の ISSB 基準、SSBJ 基準はいずれも 2027 年 1 月 1 日以後開始する年次報告期間から適用される。そのため、3 月決算会社であれば、2027 年 3 月期は改正前の SSBJ 基準を適用し、2028 年 3 月期は改正後の SSBJ 基準を適用することが考えられる。一方、12 月決算会社の場合は、SSBJ 基準の適用が義務化される 2027 年 12 月期から改正後の SSBJ 基準を適用しなければならない。ただし、早期適用も認められているため、3 月決算会社であっても、適用初年度から改正後の SSBJ 基準を用いることもできる。各社の状況に応じて適用について検討することが望ましい。

² 時価総額 3 兆円以上、時価総額 1 兆円以上の企業への適用については、既に「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正(案)が公表されている。詳しくは、[拙稿「開示府令の改正案が公表\(2026 年から一部適用\)」\(2025 年 12 月 10 日、大和総研レポート\)](#)を参照。